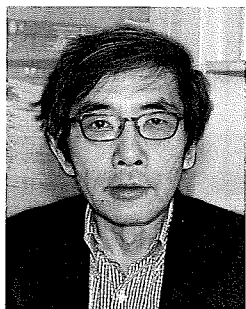


IOCが苦肉策 薄れる五輪招致の魅力

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

パリ、ロス開催を同時決定

国際オリンピック委員会（IOC）は9月13日、ペルーのリマで開いた総会で、2020年の東京五輪に続く夏季五輪の開催地として、24年をパリ、28年をロサンゼルスにすることを決定した。五輪開催地の決定は毎回、スリルに富むが、2大会の開催地を同時に決定するのは異例だ。それだけ、巨額の経費を必要とする五輪開催の魅力が薄れ、IOCの商業化路線が岐路に立っていることを示した。

24年の夏季五輪開催地をめぐっては、パリ、ロサンゼルスのほか、ローマ、ハンブルク、ブダペストの欧州3都市が立候補していたが、3都市は住民の反対運動が強く、相次いで撤退。パリとロサンゼルスの2都市しか残らない状況になっていた。28年の夏季五輪は今ところ立候補都市がなく、IOCは急遽、パリとロサンゼルスに振り分ける決定をした。

パリは1924年の五輪を主催した実績から「100年目のパリ五輪」をうたい文句にしており、IOCはロサンゼルスに4年待つよう求めたという。

IOCのバッハ会長は、「この歴史的な決定は、IOCと両都市にとってウイン、ウインの状況だ」と強調した。しかし、実際にパリとロサンゼルスに振り分ける決定をした。IOCは急遽、パリとロサンゼルスに振り分ける決定をした。IOCは急遽、パリとロサンゼルスに振り分ける決定をした。IOCは急遽、パリとロサンゼルスに振り分ける決定をした。

五輪史上最大の経費を要したのは、14年にロシアが主催したソチ冬季五輪の5兆円だった。ソチ出身のロシアの反体制活動家、ネムツォフ元副首相は、5兆円のうち半分はロシアの高官の懐に賄賂として消えたと告発したが、ネムツォフ氏は15年、何者かに殺害された。

ロシアも原油価格高騰でオイルマネーが入る中でソチ五輪を誘致し、ハコモノ施設を建設したが、五輪後は使用されず、ペん草が生え、老朽化していく様子がロシアのネットで皮肉られている。ソチ五輪直後、ロシアはウクライナに介入し、欧米の経済制裁を受けたほか、原油価格も下落し、五輪開催はロシア経済に打撃となった。

ソチに次ぐ巨額五輪が、08年北京五輪の4兆円だったが、北京の五輪施設も閉幕後は利用されていない。巨大な資金で建設した競技会場の後利用が最大の課題だ。

「コンパクト五輪」が売り物の東京五輪でも、開催経費は推定1兆4000億円とされ、さらに膨らむ恐れがある。こうして、世界的な国家や都市の財政逼迫の中で、五輪を誘致することの魅力は次第に失われつつある。IOCは主催国の負担減に向け、既存設備の積極的な活用、隣国との共催、招致手続きの簡素化といった改革を進めているが、欧州諸国では五輪への反発も根強い。五輪が国際テロの標的となる恐れもあり、テロが続く西欧では治安面への懸念が強いようだ。

今回、パリとロサンゼルスを視察したIOCの評価報告書では、両都市とも競技会場の9割以上を既存施設と仮設で賄い、大会運営費や会場建設費を抑えた計画が高く評価された。ロサンゼルスの開催は3度目となり、大会運営予算は推定5000億円

には五輪開催の魅力が薄れたことを受けた苦肉の策だった。IOCは過去に開催権返上（76年冬季の米デンバー）や、1都市しか立候補の手が挙がらなかった事態（84年ロサンゼルス）を経験している。現状では、28年五輪の誘致国ゼロという屈辱的な事態になりかねないという危機感が背景にあったようだ。

荒れ果てるハコモノ

かつて五輪開催には多くのメリットがあり、64年の東京五輪はアジア初となり、日本の戦後復興を世界に見せ付けた。88年ソウル五輪、08年北京五輪も、韓国経済や中国経済の飛躍をアピールする場となった。

しかし、近年は運営コストが肥大化し、経済苦境や債務超過につながるなどマイナス面が多い。04年のアテネ五輪で、ギリシャ政府は高速道路、空港整備などインフラ建設を推進し、1兆円以上の出費となった。その結果、累積債務は国内総生産（GDP）の2倍に膨らみ、07年の債務危機につながった。

ギリシャは90年代後半、欧州連合（EU）加盟と夏季五輪開催を平行して推進。海外の投資マネーも流入し、過剰投資でハコモノが次々に建設された。しかし、野球場など高価な五輪会場は終了後は荒れ果てるまま放置され、壮大なムダとなった。

程度だ。しかし、今後は既存施設を持つ都市での優先開催が続き、第三世界での開催が困難になる恐れもある。

26年冬季は札幌有力？

パリとロサンゼルスの開催決定は、26年の札幌冬季五輪招致の可能性を開いたようだ。当初、18年平昌（韓国）冬季五輪、20年東京夏季五輪、22年北京冬季五輪とアジアでの開催が続くことから、26年の札幌招致は困難とみられていた。

しかし、26年の誘致を発表しているのは札幌だけで、関心を示しているスイスやオーストリアは住民の反対が強く、今後撤退する可能性がある。24、28年が欧米開催となることで、札幌に道が開かれたと日本オリンピック委員会（JOC）は受け止めている。IOC自体、テロの恐れが少なく、開催能力の高い日本主催を最も望んでいるという。

冬季大会は財政負担に加えて環境への負荷も大きい。欧米では夏季五輪以上に住民の反対運動が起きやすい。22年冬季五輪も、欧州勢は撤退し、最後に残ったのは北京とカザフスタンのアルマトイだけだった。

札幌市も26年冬季五輪誘致に際しては、72年札幌冬季五輪で使用した施設を利用し、総経費も5000億円以下に抑えるとしている。パリとロサンゼルスのように、26年、30年冬季五輪を札幌と欧州に振り分けて同時決定する可能性もIOC内で指摘されているようだ。

今後の五輪招致に際して、わが国はコスト意識を徹底させ、IOC側に五輪改革を求めることも必要だろう。

（10月1日）